

(様式第5号) 記入例 測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書

このたび中野市が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

(都道府県市町村名)

郵便番号 3 8 3 - 8 6 1 4 長野県中野市 (市町村名まで記入)

令和2年 2月 3日

住所 三好町〇丁目〇番〇〇号

方書 〇△ビル〇階

フリガナ マルマルセックケイシムシヨ

商号又は名称 (株)〇〇設計事務所

代表者フリガナ ナカノ タロウ

代表者氏名 代表取締役 中野 太郎

電話番号 0 2 6 9 2 2 2 1 1 1 ファックス 0 2 6 9 2 6 0 3 4 9

担当フリガナ ナカノ イチロウ

担当者氏名 中野 一郎

電話番号 0 2 6 9 2 2 2 1 1 1 内線 2 2 2

印

メールアドレス

中野市長
様
濁点は1マス使用する(以下同)

ハイフンを入れない(以下同様)

1 登録を受けている事業 (原則として、許可を受けている事業をすべて記入とする)

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第12-3号	2018年4月1日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第45-6号	2018年4月1日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日	測量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

2 測量等実績高（経営規模総括表に替えることができる）税抜き方式

競争資格参加資格区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヵ年間の年間平均実績高 (千円)							
	29年 4月から 30年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	30年 4月から 31年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)								
測量	150,000		100,000				1	2	5	0	0	0
建築関係建設 コンサルタント業務												
土木関係建設 コンサルタント業務	75,000		80,000					7	7	5	0	0
地質調査業務												
補償関係 コンサルタント業務												
その他												
合計	225,000		180,000				2	0	2	5	0	0

3 常勤職員の数（人）

常勤職員の数 (人)	技術職員			事務職員			その他の職員			計			役職員等		
				5			1			2			8		

※役職員等は
その他の職員の内数

4 有資格者数（人）

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士		
	1					3	1							
技 術 士											第一種電気 主任技術者	第一種電送交換 主任技術者		
総合技術監理部門	建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査				
線路 主任技術	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者									
													3	

5 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
及河川、 海砂防	港湾及び 空	電力土木	道路	鉄道	工業用水 及道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画 及び地	地質	土質及び 基	鋼構造物 及び	トンネル	施工計画、 施工 設備及び 積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作 物	営業補償 ・ 特殊補償	事業損失	補償関連

6 経営規模等

※ 自 己 資 本 額	区分	直前決算時 (千円)							剰余 (欠損) 金処分 (千円)							合計 (千円)												
	(うち外国資本) 払込資本金																											
	準備金・積立金																											
	次期繰越利益 (欠損) 金																											
	計																											
	(P) (再掲)																											

※損益計算書	税引前当期利益 (千円) (s)																											
※貸借対照表	流動資産 (千円) (m)																											
	流動負債 (千円) (n)																											
	固定資産 (千円) (Q)																											
	総資本額 (千円) (R)																											

※外 資 状 況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

※経営比率	総資本純利益率 (S/R×100)																											
	流動比率 (m/n×100)																											
	自己資本固定比率 (P/Q×100)																											

※営業年数等	創 業	年 月 日
	休業期間又は	年 月 日から
	転 (廃) 業の期間	年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営 業 年 数	年

※経営規模総括表に替えることができる。税抜き方式